平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　前田工繊株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7821　URL　http://www.maedakosen.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前田征利
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼経営管理本部長　(氏名) 森山　明　TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日　平成25年5月2日　配当支払開始予定日　平成25年5月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年9月21日～平成25年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	10,928	22.6	1,383	39.0	1,491	46.6	883	76.8
24年9月期第2四半期	8,912	—	995	—	1,017	—	499	—

(注)包括利益　25年9月期第2四半期　868百万円　(72.3%)　24年9月期第2四半期　504百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	153.75	153.61
24年9月期第2四半期	99.68	99.41

(注)平成23年9月期第2四半期は、非連結での業績を発表しておりましたが、平成24年9月期第2四半期は連結での業績発表となりました。そのため、平成24年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	20,409	13,409	65.7
24年9月期	17,715	11,363	64.1

(参考) 自己資本　25年9月期第2四半期　13,409百万円　24年9月期　11,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
25年9月期	—	15.00			
25年9月期(予想)			—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
24年9月期　期末配当金の内訳　普通配当金15円00銭　記念配当金5円00銭

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年 9月21日～平成25年 9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	17.2	2,150	51.4	2,190	53.2	1,310	11.3	226.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
連結業績予想の修正につきましては、本日(平成25年4月30日)に公表いたしました「平成25年9月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	5,842,760 株	24年9月期	5,036,760 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	355 株	24年9月期	321 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	5,745,598 株	24年9月期2Q	5,012,229 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注事事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に景況感に改善の兆しが見られるなか、昨年末に発足した新政権への期待感から株価の回復、円安基調への転換で輸出環境の改善や消費者心理の改善など国内に活況が戻ってきた感もあります。一方で海外経済の減速、輸入物価の上昇で原料高懸念など景気の先行きは楽観できない状況であります。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、社会資本の整備・維持に携わる会社として、東日本大震災の復興事業はもとより、全国へ安定的に資材を供給し責任を果たしてまいりました。

テクニカルサービス事業では、平成25年２月に営業・開発力強化のため連結子会社であるテクノス株式会社に当社テクニカルサービス事業を集約しました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は10,928百万円（前年同期比22.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,383百万円（同39.0%増）、経常利益は1,491百万円（同46.6%増）、四半期純利益は883百万円（同76.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年９月21日　至　平成25年３月20日）

セグメント別	金額（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
環境資材事業	9,760	18.7	89.3
テクニカルサービス事業	779	161.7	7.1
その他の事業	388	△1.1	3.6
合計	10,928	22.6	100.0

（環境資材事業）

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかにあっても、当社グループの製品は市場から一定の評価を受けており、主力の盛土補強材・河川資材のほか維持補修資材に対する需要は堅調に推移しました。この結果、売上高は9,760百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は1,533百万円（同27.2%増）となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、連結子会社のテクノス株式会社の業績が加わり、売上高は779百万円（前年同期比161.7%増）、営業利益は152百万円（同185.5%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高は388百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は43百万円（同79.1%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,693百万円増加し20,409百万円となりました。これは主に、現金及び預金が648百万円、繰延税金資産が41百万円、投資有価証券が77百万円、それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が3,039百万円、たな卸資産が310百万円、有形固定資産が176百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し6,999百万円となりました。これは主に、短期借入金が900百万円、賞与引当金が98百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が1,398百万円、未払金が36百万円、未払法人税等が142百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円増加し13,409百万円となりました。これは主に、資本金が638百万円、資本準備金が638百万円、利益剰余金が782百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少（前期末比20.6％減）し、2,501百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは743百万円（前年同期は109百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,488百万円、減価償却費229百万円、仕入債務の増加額1,398百万円等の収入と、売上債権の増加額3,039百万円、たな卸資産の増加額310百万円、法人税等の支払額434百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは236百万円（前年同期は248百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却138百万円、投資有価証券の償還100百万円等の収入と、有形固定資産の取得315百万円、投資有価証券の取得139百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは276百万円（前年同期は107百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,273百万円等の収入と、短期借入金の純減少額900百万円、配当金の支払額100百万円等の支出によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年９月期通期の業績予想につきましては、第２四半期累計期間の実績及び今後の販売計画等を勘案した結果、平成24年11月２日の決算発表時に公表いたしました業績予想を上回る見込みのため、本日（平成25年4月30日）開示いたしました「平成25年９月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。

なお、平成25年4月16日に更生会社ワシ興産株式会社等の再建支援に関するスポンサー契約を締結いたしましたが、現時点では更生計画の提出前であり、更生計画の認可決定がなされるまでは、当社グループの財政状態や経営成績等に与える影響を財務諸表に織り込むことは困難であるため、業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年９月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,604千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月20日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,160,078	2,511,989
受取手形及び売掛金	5,546,973	8,586,167
商品及び製品	2,185,910	2,416,920
仕掛品	258,337	331,993
原材料及び貯蔵品	992,091	998,309
繰延税金資産	296,341	262,618
その他	125,024	120,186
貸倒引当金	△30,239	△36,907
流動資産合計	12,534,516	15,191,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,922,037	3,986,218
減価償却累計額	△2,483,581	△2,535,504
建物及び構築物（純額）	1,438,456	1,450,714
機械装置及び運搬具	2,909,133	3,097,962
減価償却累計額	△2,499,225	△2,544,457
機械装置及び運搬具（純額）	409,908	553,505
土地	1,782,904	1,854,462
建設仮勘定	151,761	75,471
その他	1,115,246	1,188,019
減価償却累計額	△993,953	△1,041,551
その他（純額）	121,293	146,467
有形固定資産合計	3,904,324	4,080,621
無形固定資産		
のれん	189,689	159,406
ソフトウエア	288,566	265,548
ソフトウエア仮勘定	2,604	－
その他	19,887	20,145
無形固定資産合計	500,746	445,100
投資その他の資産		
投資有価証券	226,991	149,002
繰延税金資産	340,854	332,879
その他	219,082	220,305
貸倒引当金	△11,220	△9,920
投資その他の資産合計	775,708	692,266
固定資産合計	5,180,779	5,217,989
資産合計	17,715,296	20,409,268

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月20日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732,748	4,131,039
短期借入金	900,000	―
未払金	629,758	666,484
未払法人税等	442,760	584,770
賞与引当金	417,135	318,954
設備関係支払手形	89,644	100,836
その他	121,132	167,245
流動負債合計	5,333,181	5,969,330
固定負債		
繰延税金負債	37,571	36,711
役員退職慰労引当金	670,537	676,695
退職給付引当金	309,288	316,362
その他	747	640
固定負債合計	1,018,143	1,030,409
負債合計	6,351,325	6,999,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,129	1,682,864
資本剰余金	1,003,757	1,642,492
利益剰余金	9,315,456	10,098,119
自己株式	△397	△453
株主資本合計	11,362,946	13,423,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,999	11,309
為替換算調整勘定	3,024	△24,804
その他の包括利益累計額合計	1,024	△13,495
純資産合計	11,363,971	13,409,528
負債純資産合計	17,715,296	20,409,268

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月21日 至　平成24年３月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月21日 至　平成25年３月20日）
売上高	8,912,104	10,928,225
売上原価	5,654,060	6,949,324
売上総利益	3,258,044	3,978,900
販売費及び一般管理費	2,262,845	2,595,737
営業利益	995,198	1,383,163
営業外収益		
受取利息	2,496	1,064
受取配当金	1,011	1,135
為替差益	15,560	107,105
受取保険金	2,857	－
その他	2,846	10,193
営業外収益合計	24,773	119,498
営業外費用		
支払利息	1,491	508
減価償却費	977	991
株式交付費	－	9,295
営業外費用合計	2,468	10,796
経常利益	1,017,503	1,491,865
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,738
特別利益合計	－	1,738
特別損失		
固定資産売却損	8,211	400
固定資産除却損	1,924	2,000
投資有価証券売却損	875	43
投資有価証券償還損	－	1,423
ゴルフ会員権売却損	5,064	－
その他	－	793
特別損失合計	16,077	4,659
税金等調整前四半期純利益	1,001,425	1,488,944
法人税、住民税及び事業税	465,638	572,038
法人税等調整額	36,157	33,513
法人税等合計	501,795	605,552
少数株主損益調整前四半期純利益	499,630	883,391
四半期純利益	499,630	883,391

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月21日 至　平成24年３月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月21日 至　平成25年３月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	499,630	883,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,144	13,309
為替換算調整勘定	△2,559	△27,829
その他の包括利益合計	4,585	△14,519
四半期包括利益	504,215	868,871
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,215	868,871

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月21日 至　平成24年３月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月21日 至　平成25年３月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,001,425	1,488,944
減価償却費	193,517	229,125
のれん償却額	37,465	30,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,156	5,368
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,890	6,157
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,437	7,073
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,772	△98,181
受取利息及び受取配当金	△3,508	△2,199
支払利息	1,491	508
為替差損益（△は益）	△16,623	△51,646
有形固定資産売却損益（△は益）	8,211	400
有形固定資産除却損	1,924	2,000
投資有価証券売却損益（△は益）	875	△1,695
投資有価証券償還損益（△は益）	－	1,423
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	5,064	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,535,056	△3,039,194
たな卸資産の増減額（△は増加）	153,598	△310,884
仕入債務の増減額（△は減少）	212,030	1,398,290
その他	229,668	22,363
小計	251,482	△311,863
利息及び配当金の受取額	3,571	2,504
利息の支払額	△1,491	△508
法人税等の支払額	△143,912	△434,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,650	△743,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,610	△10,112
定期預金の払戻による収入	550,106	10,110
有形固定資産の取得による支出	△231,137	△315,973
有形固定資産の売却による収入	6,314	1,680
無形固定資産の取得による支出	△175,223	△19,944
投資有価証券の取得による支出	－	△139,482
投資有価証券の売却による収入	106,537	138,435
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
ゴルフ会員権の売却による収入	4,285	－
保険積立金の積立による支出	△1,284	△1,284
貸付金の回収による収入	－	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,989	△236,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△900,000
株式の発行による収入	－	1,273,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,480	4,110
自己株式の取得による支出	△138	△56
配当金の支払額	△112,508	△100,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,166	276,966

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月21日 至　平成24年３月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月21日 至　平成25年３月20日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,391	55,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	267,864	△648,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,956	3,149,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,046,820	2,501,877

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
前第２四半期連結累計期間（自　平成23年９月21日　至　平成24年3月20日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	環境資材事業	テクニカルサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,221,665	297,889	8,519,554	392,549	8,912,104	－	8,912,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,218	1,520	6,739	90,479	97,218	△97,218	－
計	8,226,883	299,409	8,526,293	483,029	9,009,323	△97,218	8,912,104
セグメント利益	1,205,232	53,462	1,258,695	24,534	1,283,230	△288,031	995,198

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△288,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年９月21日　至　平成25年3月20日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	環境資材事業	テクニカルサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,760,437	779,590	10,540,028	388,197	10,928,225	－	10,928,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,611	174	9,785	129,347	139,133	△139,133	－
計	9,770,048	779,765	10,549,814	517,545	11,067,359	△139,133	10,928,225
セグメント利益	1,533,329	152,611	1,685,941	43,930	1,729,871	△346,707	1,383,163

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△346,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報
（有形固定資産の減価償却方法の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年９月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「環境資材事業」で4,636千円、「テクニカルサービス事業」で690千円、「その他」で1,219千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当社は、平成24年10月10日付で公募による新株式発行（一般募集）について払込みを受け、また、平成24年10月24日付で野村證券株式会社から当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）に関する第三者割当増資について払込みを受けました。また、当第２四半期連結累計期間において、ストックオプションの権利行使がなされております。
この結果、第２四半期連結累計期間において、資本金が638,735千円、資本準備金が638,735千円増加し、第２四半期連結会計期間末において、資本金が1,682,864千円、資本準備金が1,642,492千円となっております。

（７）重要な後発事象
（更生会社ワシ興産株式会社等の再建支援に関するスポンサー契約の締結）
当社は、平成25年４月16日付で経営再建中である更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社（以下、２社を総称して「対象会社」という。）の管財人と、対象会社の支援を目的としたスポンサー契約（以下「本契約」という。）を締結いたしました。

１．本契約締結の理由
当社グループは、インフラ（社会資本）の整備・維持に携わる会社として、土木資材の製造・販売を行う「環境資材事業」と各種繊維を原料とした産業資材や不織布の製造・加工・販売を行う「産業資材事業」に取り組んでおりますが、高度なものづくりのノウハウと知名度を持つ対象会社が経営再建のプロセスに入ったことを受け、かかる経営再建の支援の可能性について検討いたしました。その結果、当社グループにとって、事業規模の面から、当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、本契約の締結に至りました。

２．本契約の概要
対象会社の再建支援に係る本契約の概要は以下のとおりです。なお、再建支援の詳細は今後作成される更生計画案において定められることになります。
・対象会社においてその発行済み株式をすべて無償取得・消却（いわゆる100%減資）のうえ、対象会社が新たに発行する株式のすべてを当社が引き受けるとともに、別途事業上必要な運転資金を当社から対象会社へ貸付する。
・当社は、かかる株式の引き受けにより、対象会社に総額56億３千万円を拠出し、当該資金は更生債権等の弁済に充当される予定である。なお、当社による資金提供は、更生計画案の可決、その認可決定の確定等の条件充足を前提とする。

３．本契約の締結が財政状態および経営成績等に及ぼす影響
更生計画案の認可、その後の子会社化等の日程に関しましては未定であるため、本契約の締結が当社グループに与える影響については未定であります。